



## 2019年1月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年3月15日  
上場取引所 東

上場会社名 モロゾフ株式会社  
 コード番号 2217 URL <http://www.morozoff.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 信二  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 山岡 祥記 TEL 078-822-5000  
 定時株主総会開催予定日 2019年4月25日 配当支払開始予定日 2019年4月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年4月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年1月期の業績 (2018年2月1日～2019年1月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

|          | 売上高    |      | 営業利益  |      | 経常利益  |       | 当期純利益 |       |
|----------|--------|------|-------|------|-------|-------|-------|-------|
|          | 百万円    | %    | 百万円   | %    | 百万円   | %     | 百万円   | %     |
| 2019年1月期 | 29,547 | △0.2 | 2,189 | △9.0 | 2,220 | △10.2 | 1,399 | △15.5 |
| 2018年1月期 | 29,600 | 1.5  | 2,405 | 19.7 | 2,472 | 19.6  | 1,656 | 35.0  |

|          | 1株当たり<br>当期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 | 自己資本<br>当期純利益率 | 総資産<br>経常利益率 | 売上高<br>営業利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
|          | 円 銭            | 円 銭                   | %              | %            | %            |
| 2019年1月期 | 391.91         | —                     | 8.8            | 9.4          | 7.4          |
| 2018年1月期 | 463.04         | —                     | 11.0           | 10.7         | 8.1          |

(参考) 持分法投資損益 2019年1月期 一百万円 2018年1月期 一百万円

※2017年8月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

#### (2) 財政状態

|          | 総資産    | 純資産    | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
|          | 百万円    | 百万円    | %      | 円 銭      |
| 2019年1月期 | 23,744 | 16,070 | 67.7   | 4,515.51 |
| 2018年1月期 | 23,680 | 15,686 | 66.2   | 4,391.15 |

(参考) 自己資本 2019年1月期 16,070百万円 2018年1月期 15,686百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

|          | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|          | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 2019年1月期 | 1,923                | △1,424               | △605                 | 1,521             |
| 2018年1月期 | 1,992                | △1,572               | △374                 | 1,629             |

### 2. 配当の状況

|              | 年間配当金  |        |        |        |        | 配当金総額<br>(合計) | 配当性向 | 純資産<br>配当率 |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|---------------|------|------------|
|              | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末     | 合計     |               |      |            |
|              | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 百万円           | %    | %          |
| 2018年1月期     | —      | 0.00   | —      | 100.00 | 100.00 | 357           | 21.6 | 2.4        |
| 2019年1月期     | —      | 50.00  | —      | 50.00  | 100.00 | 355           | 25.5 | 2.2        |
| 2020年1月期(予想) | —      | 50.00  | —      | 50.00  | 100.00 |               | 30.8 |            |

### 3. 2020年1月期の業績予想 (2019年2月1日～2020年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

|           | 売上高    |      | 営業利益  |       | 経常利益  |       | 当期純利益 |       | 1株当たり<br>当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------|
|           | 百万円    | %    | 百万円   | %     | 百万円   | %     | 百万円   | %     | 円 銭            |
| 第2四半期(累計) | 14,060 | 0.1  | 860   | △19.9 | 890   | △19.6 | 560   | △22.6 | 156.87         |
| 通期        | 29,500 | △0.2 | 1,800 | △17.8 | 1,830 | △17.6 | 1,160 | △17.1 | 324.95         |

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

|                      |          |            |          |            |
|----------------------|----------|------------|----------|------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 2019年1月期 | 3,669,226株 | 2018年1月期 | 3,669,226株 |
| ② 期末自己株式数            | 2019年1月期 | 110,289株   | 2018年1月期 | 96,859株    |
| ③ 期中平均株式数            | 2019年1月期 | 3,569,728株 | 2018年1月期 | 3,577,363株 |

※2017年8月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。

業績予想に関しましては、2ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

|                            |    |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況                | 2  |
| (1) 当期の経営成績の概況             | 2  |
| (2) 当期の財政状態の概況             | 3  |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4  |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方      | 4  |
| 3. 財務諸表及び主な注記              | 5  |
| (1) 貸借対照表                  | 5  |
| (2) 損益計算書                  | 8  |
| (3) 株主資本等変動計算書             | 9  |
| (4) キャッシュ・フロー計算書           | 11 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項           | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記)            | 12 |
| (重要な会計方針)                  | 12 |
| (未適用の会計基準等)                | 13 |
| (貸借対照表関係)                  | 14 |
| (損益計算書関係)                  | 15 |
| (株主資本等変動計算書関係)             | 16 |
| (キャッシュ・フロー計算書関係)           | 18 |
| (リース取引関係)                  | 18 |
| (有価証券関係)                   | 18 |
| (デリバティブ取引関係)               | 20 |
| (退職給付関係)                   | 21 |
| (税効果会計関係)                  | 24 |
| (持分法損益等)                   | 25 |
| (セグメント情報等)                 | 25 |
| (1株当たり情報)                  | 28 |
| (重要な後発事象)                  | 28 |
| 4. その他                     | 28 |
| (1) 役員の異動                  | 28 |
| (2) 補足情報                   | 29 |

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、相次いだ自然災害の影響や、海外の不安定な政治・経済情勢による景気の下振れリスクの高まりなどの要因はあったものの、企業収益の改善に加え、雇用・所得環境の改善を背景にした個人消費の持ち直しなどにより、緩やかな回復傾向にありました。

菓子業界におきましては、お客様の「食の安心、安全」に対する関心や節約志向は変わらず、限られたパイを巡っての企業間競争は厳しさを増しております。

このような状況のもとで、当社は企業スローガン『こころつなが。笑顔かがやく。』を掲げ、お菓子を通して心豊かな生活をお届けすることを基本姿勢として、商品の開発・改善により売上向上に取り組むとともに、安心、安全かつ高品質な商品をお客様に提供し続けることに注力いたしました。

売上面におきましては、百貨店の店舗閉鎖や自然災害の影響、また2018年のバレンタイン商戦が寒波の影響によりやや苦戦したことなどのマイナス要因がありましたが、半生菓子の期間限定新商品の積極展開や、「ららぽーと名古屋みなとアクルス店」の新規出店などにより売上獲得に努めたことで、売上高は29,547百万円(前期比0.2%減)となりました。

損益面におきましては、西神工場の焼菓子ライン再構築に伴う減価償却費の増加、人手不足を背景とした運送費や物流加工費などの物流関連諸費用の増加、人材確保や従業員の処遇改善のための人件費の増加などもあり、営業利益は2,189百万円(前期比9.0%減)、経常利益は2,220百万円(前期比10.2%減)、当期純利益は1,399百万円(前期比15.5%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [洋菓子製造販売事業]

干菓子につきましては、シーズンギフトの売上は比較的堅調に推移したものの、2018年のバレンタイン商戦が寒波や冬季オリンピックの影響によりやや苦戦したことや、百貨店の店舗閉鎖の影響などもあり、前事業年度を下回る売上高となりました。

洋生菓子につきましては、半生菓子の期間限定の新商品「瀬戸内 レモンケーキ」、「銀寄栗のケーキ」などの好調もあり、前事業年度を上回る売上高となりました。

その結果、当事業の売上高は27,871百万円(前期比0.1%減)となりました。

#### [喫茶・レストラン事業]

喫茶・レストラン事業につきましては、前事業年度に新規出店した店舗の売上貢献はあったものの、一部店舗の退店に伴う売上減少もあり、売上高は1,675百万円(前期比2.1%減)となりました。

### (今後の見通し)

当社は中期経営計画「Re morozoff 2022 ～変革～」の『1st Step』を2018年1月期からスタートしており、2020年1月期は最終年度となります。

当中期経営計画は2018年1月期～2023年1月期の6年間に2段階に区切り、『1st Step』と『2nd Step』として策定しております。『1st Step』では、販路、商品・ブランド、生産、組織のそれぞれの戦略を早期に実行に移すことで、変革を継続的に進めながらブランド価値を向上させて、経営理念の実現と持続的成長を図り、目標達成をめざしております。

当社を取り巻く環境は、売上面におきましては相次ぐ百貨店の店舗閉鎖や2019年10月に予定されている消費税率引き上げの影響など楽観視できない状況にあります。また損益面におきましても原材料単価の上昇や、「西神工場の焼菓子ライン再構築」に伴う減価償却費の増加に加えて、物流関係費や人材確保のための人件費の増加などのコストアップ要因を予想しております。

そのような環境の中で、目標達成に向けた具体的な内容は以下のとおりです。

販路戦略につきましては、VMD(ビジュアルマーチャンダイジング)により委託店のブランド力をさらに磨き、その発信力を強化するとともに1店舗当たりの売上高向上と利益改善を図ります。また、人気の焼菓子ファージャュにチョコレートを組み合わせた「ファージャュショコラ」の店舗を、2018年2月にそごう広島店に、同年10月には小田急百貨店町田店とルミネ立川店にオープンいたしました。また2018年9月には日本橋高島屋に東初の「モロゾフエクラ」がオープンしました。2019年にはマザーショップである神戸三宮の「センター街ショップ」のリニューアルを予定しており、モロゾフブランドの発信基地としての機能を強化してまいります。また、既存販路の強化に加え、土産商品やインターネット販売の拡充、海外ビジネスの強化など、新販路の拡大に

も積極的に取り組みます。海外では、2018年8月にマカオ1号店を「ニュー・ヤオハン」に、同年10月にはシンガポール2号店を「ウエストゲート」に、また同年11月にはタイ1号店を「サイアム高島屋」にそれぞれオープンいたしました。2019年4月にはシンガポールのチャンギ国際空港内ショッピングモール「ジュエル」にカフェモロゾフがオープンする予定です。喫茶・レストラン事業につきましても、収益改善に向けた改革プロジェクトを継続するとともに、菓子売店と連動したイベントやキャンペーンの企画など、利益改善に向けた取り組みを進めております。

商品・ブランド戦略につきましては、販路戦略に対応したマーチャндаイジングの展開や焼菓子の強化に取り組んでまいります。「窯だしチーズケーキ」では、2018年9月の「ららぽーと名古屋みなとアクルス」への新規出店に続き、2019年秋には「ららぽーと沼津」への出店を計画しております。また2018年12月にはロングセラー商品をモチーフにした新ブランド店「ファヤージュ」を「ジェイアール京都伊勢丹」にオープンいたしました。

生産戦略につきましては、生産性の向上とサステナビリティの実現を目的として2017年度よりスタートした「西神工場の焼菓子ライン再構築」への投資(累計17.7億円)を継続中であり、また各工場の生産品目の最適化を図りつつ、販路戦略および商品・ブランド戦略に柔軟に対応していけるように、引き続き製造ラインの移設および設備の強化を進めてまいります。

組織戦略につきましては、中期人員計画の実行により「スリムで強い将来組織」の構築をめざすとともに、次世代人材の育成と女性活躍施策を推進してまいります。

以上により、2020年1月期の業績予想につきましては、売上高29,500百万円(前期比0.2%減)、営業利益1,800百万円(前期比17.8%減)、経常利益1,830百万円(前期比17.6%減)、当期純利益1,160百万円(前期比17.1%減)を見込んでおります。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産は前事業年度末に比べ64百万円増加し、23,744百万円となりました。これは主に有価証券の増加額599百万円、有形固定資産の増加額131百万円、商品及び製品の増加額108百万円、前払年金費用の増加額54百万円、投資有価証券の減少額633百万円、現金及び預金の減少額207百万円等によるものであります。負債は前事業年度末に比べ319百万円減少し、7,674百万円となりました。これは主に未払法人税等の減少額168百万円、繰延税金負債の減少額136百万円等によるものであります。純資産は前事業年度末に比べ383百万円増加し、16,070百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加額863百万円、その他有価証券評価差額金の減少額406百万円等によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ107百万円減少し、当事業年度末には1,521百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益、非資金項目である減価償却費の計上、退職給付引当金の減少、法人税等の支払額等により、1,923百万円の収入(前事業年度は1,992百万円の収入)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出、有価証券の売却及び償還による収入、有形及び無形固定資産の取得による支出等により、1,424百万円の支出(前事業年度は1,572百万円の支出)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の増加、配当金の支払により、605百万円の支出(前事業年度は374百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

|                      | 2017年1月期 | 2018年1月期 | 2019年1月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%)           | 63.6     | 66.2     | 67.7     |
| 時価ベース自己資本比率 (%)      | 80.7     | 108.9    | 72.2     |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率    | 0.9      | 0.9      | 1.0      |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 70.5     | 71.8     | 67.5     |

(注) 自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベース自己資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後とも収益力の向上と経営基盤の強化に努めるとともに、利益配分につきましては業績の見通し、配当性向、内部留保の水準などを総合的に判断しながら、安定的な配当を維持継続していくことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、生産設備や販売設備の投資など企業体質強化に活用し、長期安定的に株主の皆様のご期待に沿うよう努力してまいります。

当事業年度の配当につきましては、当期業績ならびに今後の事業展開に伴う内部留保、利益還元原資の蓄積などを総合的に判断し、1株当たり中間配当50円、期末配当50円といたします。

なお、翌事業年度(2020年1月期)の配当につきましても、上記の基本方針と業績予想を勘案して、1株当たり中間配当50円、期末配当50円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在国内を中心に事業展開や資金調達を行っており、当面は日本基準を採用することとしております。

I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、今後の事業展開や国内他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針です。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

|               | 前事業年度<br>(2018年1月31日) | 当事業年度<br>(2019年1月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>   |                       |                       |
| 流動資産          |                       |                       |
| 現金及び預金        | 2,619,296             | 2,411,424             |
| 受取手形          | 4,860                 | —                     |
| 売掛金           | 5,549,613             | 5,574,871             |
| 有価証券          | 1,500,790             | 2,100,000             |
| 商品及び製品        | 2,106,530             | 2,215,381             |
| 仕掛品           | 279,603               | 253,807               |
| 原材料及び貯蔵品      | 413,188               | 388,429               |
| 前払費用          | 29,441                | 30,820                |
| 繰延税金資産        | 134,979               | 126,294               |
| 短期貸付金         | 10,000                | —                     |
| 未収入金          | 14,844                | 13,955                |
| その他           | 32,264                | 37,425                |
| 貸倒引当金         | △22,000               | △22,000               |
| 流動資産合計        | 12,673,411            | 13,130,409            |
| 固定資産          |                       |                       |
| 有形固定資産        |                       |                       |
| 建物            | 7,064,408             | 7,126,828             |
| 減価償却累計額       | △4,416,422            | △4,541,588            |
| 建物(純額)        | ※1 2,647,985          | ※1 2,585,239          |
| 構築物           | 474,390               | 474,890               |
| 減価償却累計額       | △400,462              | △408,598              |
| 構築物(純額)       | 73,928                | 66,292                |
| 機械及び装置        | 6,284,897             | 6,645,174             |
| 減価償却累計額       | △5,331,613            | △5,507,621            |
| 機械及び装置(純額)    | 953,284               | 1,137,553             |
| 車両運搬具         | 32,928                | 32,928                |
| 減価償却累計額       | △25,503               | △28,521               |
| 車両運搬具(純額)     | 7,425                 | 4,407                 |
| 工具、器具及び備品     | 2,845,147             | 2,917,478             |
| 減価償却累計額       | △2,431,357            | △2,477,286            |
| 工具、器具及び備品(純額) | 413,789               | 440,192               |
| 土地            | ※1, ※2 3,234,338      | ※1, ※2 3,234,338      |
| 建設仮勘定         | 162,778               | 156,813               |
| 有形固定資産合計      | 7,493,529             | 7,624,837             |
| 無形固定資産        |                       |                       |
| 電話加入権         | 33,490                | 33,494                |
| 商標権           | 383                   | 283                   |
| 施設利用権         | 1,327                 | 1,128                 |
| ソフトウェア        | 113,710               | 124,370               |
| 無形固定資産合計      | 148,912               | 159,277               |

(単位:千円)

|              | 前事業年度<br>(2018年1月31日) | 当事業年度<br>(2019年1月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産     |                       |                       |
| 投資有価証券       | ※1 2,435,496          | ※1 1,801,995          |
| 関係会社株式       | 114,729               | 114,729               |
| 出資金          | 49,646                | 74,378                |
| 敷金及び保証金      | 558,733               | 565,781               |
| 生命保険積立金      | 181,042               | 199,356               |
| 長期前払費用       | 18,186                | 12,476                |
| 前払年金費用       | —                     | 54,608                |
| その他          | 6,850                 | 6,850                 |
| 投資その他の資産合計   | 3,364,685             | 2,830,176             |
| 固定資産合計       | 11,007,127            | 10,614,291            |
| 資産合計         | 23,680,538            | 23,744,701            |
| 負債の部         |                       |                       |
| 流動負債         |                       |                       |
| 支払手形         | —                     | 10,293                |
| 電子記録債務       | 1,733,368             | 1,858,747             |
| 買掛金          | 1,217,041             | 1,126,384             |
| 短期借入金        | ※1 1,850,000          | ※1 1,850,000          |
| 未払金          | 48,274                | 45,379                |
| 未払費用         | 925,084               | 910,554               |
| 未払法人税等       | 533,764               | 365,575               |
| 未払消費税等       | 474,550               | 504,742               |
| 預り金          | 33,957                | 35,482                |
| 賞与引当金        | 240,530               | 240,260               |
| 設備関係支払手形     | 26,640                | 50,153                |
| 設備関係電子記録債務   | 136,009               | 135,980               |
| 流動負債合計       | 7,219,221             | 7,133,552             |
| 固定負債         |                       |                       |
| 繰延税金負債       | 293,614               | 157,520               |
| 再評価に係る繰延税金負債 | ※2 202,735            | ※2 202,735            |
| 退職給付引当金      | 158,452               | 64,037                |
| 環境対策引当金      | 4,286                 | 2,340                 |
| 資産除去債務       | 89,044                | 87,998                |
| その他          | 26,390                | 26,091                |
| 固定負債合計       | 774,523               | 540,723               |
| 負債合計         | 7,993,745             | 7,674,276             |



(単位: 千円)

|              | 前事業年度<br>(2018年1月31日) | 当事業年度<br>(2019年1月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>純資産の部</b> |                       |                       |
| 株主資本         |                       |                       |
| 資本金          | 3,737,467             | 3,737,467             |
| 資本剰余金        |                       |                       |
| 資本準備金        | 3,918,352             | 3,918,352             |
| その他資本剰余金     | 3,227                 | 3,502                 |
| 資本剰余金合計      | 3,921,580             | 3,921,855             |
| 利益剰余金        |                       |                       |
| 利益準備金        | 614,883               | 614,883               |
| その他利益剰余金     |                       |                       |
| 固定資産圧縮積立金    | 156,611               | 156,611               |
| 別途積立金        | 2,300,000             | 2,300,000             |
| 繰越利益剰余金      | 4,200,439             | 5,063,682             |
| 利益剰余金合計      | 7,271,935             | 8,135,177             |
| 自己株式         | △369,904              | △442,948              |
| 株主資本合計       | 14,561,078            | 15,351,552            |
| 評価・換算差額等     |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 835,575               | 428,734               |
| 土地再評価差額金     | *2 290,138            | *2 290,138            |
| 評価・換算差額等合計   | 1,125,714             | 718,873               |
| 純資産合計        | 15,686,793            | 16,070,425            |
| 負債純資産合計      | 23,680,538            | 23,744,701            |

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

|              | 前事業年度<br>(自 2017年2月1日<br>至 2018年1月31日) | 当事業年度<br>(自 2018年2月1日<br>至 2019年1月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高          | 29,600,498                             | 29,547,100                             |
| 売上原価         |  |  |
| 製品期首たな卸高     | 2,241,577                              | 2,106,530                              |
| 当期製品製造原価     | 14,111,943                             | 14,419,366                             |
| 当期製品仕入高      | 943,753                                | 946,524                                |
| 他勘定受入高       | ※1 20,718                              | ※1 12,733                              |
| 合計           | 17,317,993                             | 17,485,155                             |
| 他勘定振替高       | ※2 128,377                             | ※2 147,044                             |
| 製品期末たな卸高     | 2,106,530                              | 2,215,381                              |
| 売上原価合計       | 15,083,085                             | 15,122,729                             |
| 売上総利益        | 14,517,413                             | 14,424,371                             |
| 販売費及び一般管理費   | ※3,※4 12,111,645                       | ※3,※4 12,234,928                       |
| 営業利益         | 2,405,768                              | 2,189,442                              |
| 営業外収益        |  |  |
| 受取利息         | 60                                     | 350                                    |
| 有価証券利息       | 573                                    | 442                                    |
| 受取配当金        | 38,124                                 | 35,587                                 |
| 利用分量配当金      | 23,570                                 | —                                      |
| 売電収入         | 12,161                                 | 12,122                                 |
| 雑収入          | 29,239                                 | 23,081                                 |
| 営業外収益合計      | 103,731                                | 71,584                                 |
| 営業外費用        |  |  |
| 支払利息         | 27,832                                 | 27,832                                 |
| 売電費用         | 6,876                                  | 6,086                                  |
| 雑損失          | 2,191                                  | 6,433                                  |
| 営業外費用合計      | 36,901                                 | 40,352                                 |
| 経常利益         | 2,472,598                              | 2,220,673                              |
| 特別利益         |  |  |
| 投資有価証券売却益    | 78,272                                 | 18,780                                 |
| 特別利益合計       | 78,272                                 | 18,780                                 |
| 特別損失         |  |  |
| 固定資産除売却損     | ※5 18,026                              | ※5 19,891                              |
| 投資有価証券評価損    | —                                      | 46,024                                 |
| 減損損失         | 16,266                                 | 27,926                                 |
| 特別損失合計       | 34,293                                 | 93,842                                 |
| 税引前当期純利益     | 2,516,578                              | 2,145,611                              |
| 法人税、住民税及び事業税 | 801,322                                | 697,796                                |
| 法人税等調整額      | 58,783                                 | 48,799                                 |
| 法人税等合計       | 860,105                                | 746,596                                |
| 当期純利益        | 1,656,472                              | 1,399,015                              |

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

(単位:千円)

|                     | 株主資本      |           |          |           |           |          |         |           |           |           |
|---------------------|-----------|-----------|----------|-----------|-----------|----------|---------|-----------|-----------|-----------|
|                     | 資本金       | 資本剰余金     |          |           | 利益準備金     | 利益剰余金    |         |           |           | 利益剰余金合計   |
|                     |           | 資本準備金     | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計   |           | その他利益剰余金 |         |           |           |           |
|                     |           |           |          |           | 固定資産圧縮積立金 | 特別償却準備金  | 別途積立金   | 繰越利益剰余金   |           |           |
| 当期首残高               | 3,737,467 | 3,918,352 | 3,144    | 3,921,497 | 614,883   | 156,611  | 11,147  | 2,300,000 | 2,784,385 | 5,867,028 |
| 当期変動額               |           |           |          |           |           |          |         |           |           |           |
| 自己株式の取得             |           |           |          |           |           |          |         |           |           |           |
| 自己株式の処分             |           |           | 83       | 83        |           |          |         |           |           |           |
| 剰余金の配当              |           |           |          |           |           |          |         |           | △251,565  | △251,565  |
| 当期純利益               |           |           |          |           |           |          |         |           | 1,656,472 | 1,656,472 |
| 固定資産圧縮積立金の積立        |           |           |          |           |           |          |         |           |           |           |
| 特別償却準備金の積立          |           |           |          |           |           |          |         |           |           |           |
| 特別償却準備金の取崩          |           |           |          |           |           |          | △11,147 |           | 11,147    | -         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |           |           |          |           |           |          |         |           |           |           |
| 当期変動額合計             | -         | -         | 83       | 83        | -         | -        | △11,147 | -         | 1,416,054 | 1,404,906 |
| 当期末残高               | 3,737,467 | 3,918,352 | 3,227    | 3,921,580 | 614,883   | 156,611  | -       | 2,300,000 | 4,200,439 | 7,271,935 |

|                     | 株主資本     |            | 評価・換算差額等     |          |            | 純資産合計      |
|---------------------|----------|------------|--------------|----------|------------|------------|
|                     | 自己株式     | 株主資本合計     | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |            |
| 当期首残高               | △244,931 | 13,281,061 | 771,915      | 290,138  | 1,062,054  | 14,343,116 |
| 当期変動額               |          |            |              |          |            |            |
| 自己株式の取得             | △125,116 | △125,116   |              |          |            | △125,116   |
| 自己株式の処分             | 143      | 226        |              |          |            | 226        |
| 剰余金の配当              |          | △251,565   |              |          |            | △251,565   |
| 当期純利益               |          | 1,656,472  |              |          |            | 1,656,472  |
| 固定資産圧縮積立金の積立        |          | -          |              |          |            | -          |
| 特別償却準備金の積立          |          | -          |              |          |            | -          |
| 特別償却準備金の取崩          |          | -          |              |          |            | -          |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |          |            | 63,659       | -        | 63,659     | 63,659     |
| 当期変動額合計             | △124,972 | 1,280,017  | 63,659       | -        | 63,659     | 1,343,677  |
| 当期末残高               | △369,904 | 14,561,078 | 835,575      | 290,138  | 1,125,714  | 15,686,793 |

当事業年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

(単位:千円)

|                     | 株主資本      |           |          |           |           |          |       |           |           |           |
|---------------------|-----------|-----------|----------|-----------|-----------|----------|-------|-----------|-----------|-----------|
|                     | 資本金       | 資本剰余金     |          |           | 利益準備金     | 利益剰余金    |       |           |           | 利益剰余金合計   |
|                     |           | 資本準備金     | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計   |           | その他利益剰余金 |       |           |           |           |
|                     |           |           |          |           | 固定資産圧縮積立金 | 特別償却準備金  | 別途積立金 | 繰越利益剰余金   |           |           |
| 当期首残高               | 3,737,467 | 3,918,352 | 3,227    | 3,921,580 | 614,883   | 156,611  | —     | 2,300,000 | 4,200,439 | 7,271,935 |
| 当期変動額               |           |           |          |           |           |          |       |           |           |           |
| 自己株式の取得             |           |           |          |           |           |          |       |           |           |           |
| 自己株式の処分             |           |           | 275      | 275       |           |          |       |           |           |           |
| 剰余金の配当              |           |           |          |           |           |          |       |           | △535,772  | △535,772  |
| 当期純利益               |           |           |          |           |           |          |       |           | 1,399,015 | 1,399,015 |
| 固定資産圧縮積立金の積立        |           |           |          |           |           |          |       |           |           |           |
| 特別償却準備金の積立          |           |           |          |           |           |          |       |           |           |           |
| 特別償却準備金の取崩          |           |           |          |           |           |          |       |           |           |           |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |           |           |          |           |           |          |       |           |           |           |
| 当期変動額合計             | —         | —         | 275      | 275       | —         | —        | —     | —         | 863,242   | 863,242   |
| 当期末残高               | 3,737,467 | 3,918,352 | 3,502    | 3,921,855 | 614,883   | 156,611  | —     | 2,300,000 | 5,063,682 | 8,135,177 |

|                     | 株主資本     |            | 評価・換算差額等     |          |            | 純資産合計      |
|---------------------|----------|------------|--------------|----------|------------|------------|
|                     | 自己株式     | 株主資本合計     | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |            |
| 当期首残高               | △369,904 | 14,561,078 | 835,575      | 290,138  | 1,125,714  | 15,686,793 |
| 当期変動額               |          |            |              |          |            |            |
| 自己株式の取得             | △73,399  | △73,399    |              |          |            | △73,399    |
| 自己株式の処分             | 355      | 630        |              |          |            | 630        |
| 剰余金の配当              |          | △535,772   |              |          |            | △535,772   |
| 当期純利益               |          | 1,399,015  |              |          |            | 1,399,015  |
| 固定資産圧縮積立金の積立        |          |            |              |          |            |            |
| 特別償却準備金の積立          |          |            |              |          |            |            |
| 特別償却準備金の取崩          |          |            |              |          |            |            |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |          |            | △406,841     | —        | △406,841   | △406,841   |
| 当期変動額合計             | △73,044  | 790,473    | △406,841     | —        | △406,841   | 383,632    |
| 当期末残高               | △442,948 | 15,351,552 | 428,734      | 290,138  | 718,873    | 16,070,425 |

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

|                         | 前事業年度<br>(自 2017年2月1日<br>至 2018年1月31日) | 当事業年度<br>(自 2018年2月1日<br>至 2019年1月31日) |
|-------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 税引前当期純利益                | 2,516,578                              | 2,145,611                              |
| 減価償却費                   | 670,762                                | 738,200                                |
| 減損損失                    | 16,266                                 | 27,926                                 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少)         | 580                                    | △270                                   |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少)       | △207,014                               | △94,414                                |
| 前払年金費用の増減額(△は増加)        | —                                      | △54,608                                |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少)         | 600                                    | —                                      |
| 支払利息                    | 27,832                                 | 27,832                                 |
| 受取利息及び受取配当金             | △38,759                                | △36,380                                |
| 投資有価証券売却損益(△は益)         | △78,272                                | △18,780                                |
| 投資有価証券評価損益(△は益)         | —                                      | 46,024                                 |
| 固定資産除売却損益(△は益)          | 18,026                                 | 19,891                                 |
| 売上債権の増減額(△は増加)          | △155,657                               | △20,398                                |
| たな卸資産の増減額(△は増加)         | 141,951                                | △58,295                                |
| 仕入債務の増減額(△は減少)          | △92,355                                | 45,015                                 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少)        | △9,930                                 | 30,192                                 |
| その他                     | 53,909                                 | △52,329                                |
| 小計                      | 2,864,518                              | 2,745,216                              |
| 利息及び配当金の受取額             | 43,610                                 | 37,786                                 |
| 利息の支払額                  | △27,768                                | △28,499                                |
| 法人税等の支払額                | △887,915                               | △831,400                               |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 1,992,445                              | 1,923,102                              |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 定期預金の預入による支出            | △990,000                               | △3,080,000                             |
| 定期預金の払戻による収入            | —                                      | 3,180,000                              |
| 有価証券の取得による支出            | △3,302,765                             | △3,900,520                             |
| 有価証券の売却及び償還による収入        | 3,900,511                              | 3,300,415                              |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出      | △1,252,013                             | △906,373                               |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入      | 100                                    | 99                                     |
| 資産除去債務の履行による支出          | —                                      | △1,310                                 |
| 投資有価証券の取得による支出          | △5,336                                 | △5,474                                 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入      | 138,541                                | 28,380                                 |
| 貸付けによる支出                | △10,000                                | —                                      |
| 貸付金の回収による収入             | 587                                    | 10,000                                 |
| 敷金及び保証金の差入による支出         | △33,303                                | △22,520                                |
| 敷金及び保証金の回収による収入         | 6,694                                  | 15,472                                 |
| 長期前払費用の取得による支出          | △150                                   | △150                                   |
| その他の支出                  | △25,124                                | △43,036                                |
| その他の収入                  | —                                      | 30                                     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | △1,572,258                             | △1,424,988                             |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 自己株式の純増減額(△は増加)         | △123,807                               | △73,068                                |
| 配当金の支払額                 | △250,665                               | △532,918                               |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | △374,472                               | △605,986                               |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)     | 45,713                                 | △107,872                               |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 1,583,583                              | 1,629,296                              |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | ※ 1,629,296                            | ※ 1,521,424                            |

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計方針)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## (2) たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっており、評価方法は次のとおりであります。

製品、仕掛品、原材料

総平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物のうち1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 3～38年

機械及び装置 5～17年

工具、器具及び備品 2～15年

## (2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理しております。

## (4) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により、当期の仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、その差額を未払消費税等として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2023年1月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

|        | 前事業年度<br>(2018年1月31日) | 当事業年度<br>(2019年1月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 建物     | 861,986千円             | 821,801千円             |
| 土地     | 1,281,385             | 1,281,385             |
| 投資有価証券 | 388,379               | 230,299               |

担保付債務は次のとおりであります。

|       | 前事業年度<br>(2018年1月31日) | 当事業年度<br>(2019年1月31日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 短期借入金 | 1,190,000千円           | 1,190,000千円           |

※2 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（2001年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当分を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 2002年1月31日

|   | 前事業年度<br>(2018年1月31日) | 当事業年度<br>(2019年1月31日) |
|---|-----------------------|-----------------------|
| 再評価を行った土地の事業年度末における<br>時価と再評価後の帳簿価額との差額 | 794,781千円             | 755,561千円             |



(損益計算書関係)

※1 他勘定受入高は、原材料及び貯蔵品よりの受入高であります。

※2 他勘定振替高は主として、商品見本として使用したものであります。

※3 研究開発費の総額  
一般管理費に含まれる研究開発費

|  | 前事業年度<br>(自 2017年2月1日<br>至 2018年1月31日) | 当事業年度<br>(自 2018年2月1日<br>至 2019年1月31日) |
|--|--|--|
|  | 399,093千円                              | 402,504千円                              |

※4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度90%、当事業年度91%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度10%、当事業年度9%であります。

販売費及び一般管理費の費目及び金額は次のとおりであります。

|            | 前事業年度<br>(自 2017年2月1日<br>至 2018年1月31日) | 当事業年度<br>(自 2018年2月1日<br>至 2019年1月31日) |
|------------|--|--|
| 運賃及び荷造費    | 1,568,397千円                            | 1,634,713千円                            |
| 広告宣伝費      | 770,619                                | 831,630                                |
| 賃借料        | 424,547                                | 441,495                                |
| 貸倒引当金繰入額   | 600                                    | -                                      |
| 役員報酬       | 149,565                                | 159,525                                |
| 給料手当及び賞与   | 5,052,017                              | 5,122,328                              |
| 賞与引当金繰入額   | 156,716                                | 157,579                                |
| 退職給付費用     | 242,268                                | 166,256                                |
| 福利厚生費      | 737,818                                | 748,501                                |
| 旅費交通費及び通信費 | 151,572                                | 155,571                                |
| 消耗品費       | 943,880                                | 874,368                                |
| 租税公課       | 174,951                                | 171,044                                |
| 減価償却費      | 223,636                                | 227,479                                |
| 水道光熱費      | 143,779                                | 139,376                                |
| 研究開発費      | 399,093                                | 402,504                                |
| その他の経費     | 972,181                                | 1,002,554                              |

※5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

前事業年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

|           | 売却損 | 除却損     |
|-----------|-----|---------|
| 建物        | 一千円 | 7,043千円 |
| 機械及び装置    | 117 | 1,195   |
| 工具、器具及び備品 | -   | 9,669   |
| 計         | 117 | 17,908  |

当事業年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

|           | 売却損 | 除却損     |
|-----------|-----|---------|
| 建物        | 一千円 | 8,443千円 |
| 機械及び装置    | -   | 1,741   |
| 工具、器具及び備品 | 3   | 9,702   |
| 計         | 3   | 19,887  |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|                  | 当事業年度<br>期首株式数 (株) | 当事業年度<br>増加株式数 (株) | 当事業年度<br>減少株式数 (株) | 当事業年度末<br>株式数 (株) |
|------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 発行済株式            |                    |                    |                    |                   |
| 普通株式 (注) 2       | 36,692,267         | —                  | 33,023,041         | 3,669,226         |
| 合 計              | 36,692,267         | —                  | 33,023,041         | 3,669,226         |
| 自己株式             |                    |                    |                    |                   |
| 普通株式<br>(注) 3, 4 | 754,331            | 204,991            | 862,463            | 96,859            |
| 合 計              | 754,331            | 204,991            | 862,463            | 96,859            |

(注) 1. 2017年8月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少33,023,041株は株式併合によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加204,991株の内訳は次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 200,000株 (株式併合前)

単元未満株式の買取請求による増加 4,442株 (株式併合前3,919株、株式併合後523株)

株式併合に伴う端数株式の買取による増加 549株 (株式併合後)

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少862,463株の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による減少 373株 (株式併合前)

株式併合に伴う減少 862,090株

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額    | 1株当たり<br>配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------|--------------|------------|------------|
| 2017年4月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 251,565千円 | 7円           | 2017年1月31日 | 2017年4月27日 |

(注) 2017年8月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。1株当たり配当額は当該株式併合前の金額を記載しております。

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額    | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------|-------|--------------|------------|------------|
| 2018年4月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 357,236千円 | 利益剰余金 | 100円         | 2018年1月31日 | 2018年4月26日 |

当事業年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|          | 当事業年度<br>期首株式数 (株) | 当事業年度<br>増加株式数 (株) | 当事業年度<br>減少株式数 (株) | 当事業年度末<br>株式数 (株) |
|----------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 発行済株式    |                    |                    |                    |                   |
| 普通株式     | 3,669,226          | —                  | —                  | 3,669,226         |
| 合 計      | 3,669,226          | —                  | —                  | 3,669,226         |
| 自己株式     |                    |                    |                    |                   |
| 普通株式 (注) | 96,859             | 13,522             | 92                 | 110,289           |
| 合 計      | 96,859             | 13,522             | 92                 | 110,289           |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13,522株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加11,500株、単元未満株式の買取請求による増加2,022株であります。

自己株式の株式数の減少92株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額    | 1株当たり<br>配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------|--------------|------------|------------|
| 2018年4月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 357,236千円 | 100円         | 2018年1月31日 | 2018年4月26日 |
| 2018年9月11日<br>取締役会   | 普通株式  | 178,536千円 | 50円          | 2018年7月31日 | 2018年10月9日 |

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額    | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------|-------|--------------|------------|------------|
| 2019年4月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 177,946千円 | 利益剰余金 | 50円          | 2019年1月31日 | 2019年4月26日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                            | 前事業年度<br>(自 2017年2月1日<br>至 2018年1月31日) | 当事業年度<br>(自 2018年2月1日<br>至 2019年1月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定                   | 2,619,296千円                            | 2,411,424千円                            |
| 有価証券                       | 1,500,790                              | 2,100,000                              |
| 計                          | 4,120,086                              | 4,511,424                              |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金           | △990,000                               | △890,000                               |
| 満期または、償還日までの期限が3ヶ月を超える有価証券 | △1,500,790                             | △2,100,000                             |
| 現金及び現金同等物                  | 1,629,296                              | 1,521,424                              |

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

## 1. 子会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額114,729千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 2. その他有価証券

前事業年度(2018年1月31日)

|                          | 種類            | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 取得原価(千円)  | 差額(千円)    |
|--------------------------|---------------|------------------|-----------|-----------|
| 貸借対照表計上額が取得<br>原価を超えるもの  | (1) 株式        | 2,247,627        | 1,049,122 | 1,198,505 |
|                          | (2) 債券        |                  |           |           |
|                          | ① 国債・地方債<br>等 | —                | —         | —         |
|                          | ② 社債          | —                | —         | —         |
|                          | ③ その他         | —                | —         | —         |
|                          | (3) その他       | —                | —         | —         |
|                          | 小計            | 2,247,627        | 1,049,122 | 1,198,505 |
| 貸借対照表計上額が取得<br>原価を超えないもの | (1) 株式        | 67,584           | 80,520    | △12,936   |
|                          | (2) 債券        |                  |           |           |
|                          | ① 国債・地方債<br>等 | —                | —         | —         |
|                          | ② 社債          | 200,840          | 201,214   | △374      |
|                          | ③ その他         | 499,950          | 499,992   | △42       |
|                          | (3) その他       | 800,000          | 800,000   | —         |
|                          | 小計            | 1,568,374        | 1,581,726 | △13,352   |
| 合計                       |               | 3,816,001        | 2,630,848 | 1,185,152 |

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額120,285千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2019年1月31日)

|                          | 種類            | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 取得原価(千円)  | 差額(千円)  |
|--------------------------|---------------|------------------|-----------|---------|
| 貸借対照表計上額が取得<br>原価を超えるもの  | (1) 株式        | 1,271,074        | 631,304   | 639,770 |
|                          | (2) 債券        |                  |           |         |
|                          | ① 国債・地方債<br>等 | —                | —         | —       |
|                          | ② 社債          | —                | —         | —       |
|                          | ③ その他         | —                | —         | —       |
|                          | (3) その他       | —                | —         | —       |
|                          | 小計            | 1,271,074        | 631,304   | 639,770 |
| 貸借対照表計上額が取得<br>原価を超えないもの | (1) 株式        | 411,135          | 448,688   | △37,553 |
|                          | (2) 債券        |                  |           |         |
|                          | ① 国債・地方債<br>等 | —                | —         | —       |
|                          | ② 社債          | 100,050          | 100,152   | △102    |
|                          | ③ その他         | 499,950          | 499,963   | △13     |
|                          | (3) その他       | 1,500,000        | 1,500,000 | —       |
|                          | 小計            | 2,511,135        | 2,548,804 | △37,669 |
| 合計                       |               | 3,782,210        | 3,180,108 | 602,101 |

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額119,785千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

| 種類 | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|----|---------|-------------|-------------|
| 株式 | 138,541 | 78,272      | —           |
| 合計 | 138,541 | 78,272      | —           |

当事業年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

| 種類 | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|----|---------|-------------|-------------|
| 株式 | 27,880  | 18,780      | —           |
| 合計 | 27,880  | 18,780      | —           |

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

投資有価証券について、46,024千円減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前事業年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、並びに、確定拠出型の制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

|              |             |
|--------------|-------------|
| 退職給付債務の期首残高  | 4,579,797千円 |
| 勤務費用         | 208,107     |
| 利息費用         | 50,377      |
| 数理計算上の差異の発生額 | 30,972      |
| 退職給付の支払額     | △501,128    |
| 退職給付債務の期末残高  | 4,368,126   |

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

|              |             |
|--------------|-------------|
| 年金資産の期首残高    | 3,831,282千円 |
| 期待運用収益       | 95,782      |
| 数理計算上の差異の発生額 | 24,250      |
| 事業主からの拠出額    | 532,089     |
| 退職給付の支払額     | △489,097    |
| 年金資産の期末残高    | 3,994,307   |

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

|                     |             |
|---------------------|-------------|
| 積立型制度の退職給付債務        | 4,297,301千円 |
| 年金資産                | △3,994,307  |
|                     | 302,993     |
| 非積立型制度の退職給付債務       | 70,825      |
| 未積立退職給付債務           | 373,818     |
| 未認識数理計算上の差異         | △215,365    |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 158,452     |
| 退職給付引当金             | 158,452     |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 158,452     |

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

|                 |           |
|-----------------|-----------|
| 勤務費用            | 208,107千円 |
| 利息費用            | 50,377    |
| 期待運用収益          | △95,782   |
| 数理計算上の差異の費用処理額  | 174,402   |
| その他             | 11,152    |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 348,258   |

## (5) 年金資産に関する事項

## ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

|      |        |
|------|--------|
| 国内債券 | 19.7%  |
| 国内株式 | 8.8%   |
| 外国債券 | 13.0%  |
| 外国株式 | 9.7%   |
| 一般勘定 | 21.8%  |
| その他  | 27.0%  |
| 合計   | 100.0% |

## ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

|           |      |
|-----------|------|
| 割引率       | 1.1% |
| 長期期待運用収益率 | 2.5% |
| 予想昇給率     | 4.8% |

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、87,399千円であります。

当事業年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、並びに、確定拠出型の制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

|              |             |
|--------------|-------------|
| 退職給付債務の期首残高  | 4,368,126千円 |
| 勤務費用         | 198,656     |
| 利息費用         | 48,049      |
| 数理計算上の差異の発生額 | 15,651      |
| 退職給付の支払額     | △430,596    |
| 退職給付債務の期末残高  | 4,199,886   |

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

|              |             |
|--------------|-------------|
| 年金資産の期首残高    | 3,994,307千円 |
| 期待運用収益       | 99,857      |
| 数理計算上の差異の発生額 | △171,610    |
| 事業主からの拠出額    | 316,417     |
| 退職給付の支払額     | △420,341    |
| 年金資産の期末残高    | 3,818,631   |



- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

|                     |             |
|---------------------|-------------|
| 積立型制度の退職給付債務        | 4,127,736千円 |
| 年金資産                | △3,818,631  |
|                     | 309,105     |
| 非積立型制度の退職給付債務       | 72,149      |
| 未積立退職給付債務           | 381,255     |
| 未認識数理計算上の差異         | △371,826    |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 9,429       |
| 退職給付引当金             | 64,037      |
| 前払年金費用              | △54,608     |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 9,429       |

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

|                 |           |
|-----------------|-----------|
| 勤務費用            | 198,656千円 |
| 利息費用            | 48,049    |
| 期待運用収益          | △99,857   |
| 数理計算上の差異の費用処理額  | 30,801    |
| その他             | 11,853    |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 189,502   |

- (5) 年金資産に関する事項

## ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

|      |        |
|------|--------|
| 国内債券 | 28.2%  |
| 国内株式 | 2.4%   |
| 外国債券 | 17.9%  |
| 外国株式 | 3.4%   |
| 一般勘定 | 23.6%  |
| その他  | 24.5%  |
| 合計   | 100.0% |

## ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

- (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

|           |      |
|-----------|------|
| 割引率       | 1.1% |
| 長期期待運用収益率 | 2.5% |
| 予想昇給率     | 4.8% |

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、84,475千円であります。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              | 前事業年度<br>(2018年1月31日) | 当事業年度<br>(2019年1月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産       |                       |                       |
| 貸倒引当金        | 6,778千円               | 6,727千円               |
| 賞与引当金        | 74,107                | 73,471                |
| 未払事業所税       | 2,526                 | 2,527                 |
| 未払事業税        | 39,832                | 30,212                |
| 退職給付引当金      | 48,454                | 19,582                |
| 一括償却資産       | 8,829                 | 11,078                |
| 繰延資産         | 10,520                | 11,544                |
| 減損損失         | 27,763                | 27,320                |
| 有価証券評価損      | 14,406                | 14,406                |
| その他          | 51,674                | 53,560                |
| 繰延税金資産小計     | 284,893               | 250,432               |
| 評価性引当額       | △15,866               | △15,406               |
| 繰延税金資産合計     | 269,026               | 235,026               |
| 繰延税金負債       |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | △349,705              | △173,402              |
| 固定資産圧縮積立金    | △68,988               | △68,988               |
| 前払年金費用       | —                     | △16,699               |
| その他          | △8,968                | △7,161                |
| 繰延税金負債合計     | △427,662              | △266,252              |
| 繰延税金負債の純額    | △158,635              | △31,225               |

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      | 前事業年度<br>(2018年1月31日) | 当事業年度<br>(2019年1月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率               | 30.81%                | 30.81%                |
| (調整)                 |                       |                       |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 0.19                  | 0.24                  |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.10                 | △0.11                 |
| 住民税均等割等              | 3.34                  | 3.87                  |
| 評価性引当額               | △0.03                 | △0.02                 |
| その他                  | △0.03                 | 0.01                  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 34.18                 | 34.80                 |

(持分法損益等)

関連会社がないため記載しておりません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、チョコレート、焼菓子、チーズケーキ、プリンなどの洋菓子製造販売を主な事業内容とし、他に喫茶・レストラン事業を行っております。したがって、「洋菓子製造販売事業」と「喫茶・レストラン事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報  
前事業年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

(単位:千円)

|                       | 報告セグメント       |                |            | 調整額<br>(注) 1 | 財務諸表<br>計上額<br>(注) 2 |
|-----------------------|---------------|----------------|------------|--------------|----------------------|
|                       | 洋菓子製造<br>販売事業 | 喫茶・レス<br>トラン事業 | 計          |              |                      |
| 売上高                   |               |                |            |              |                      |
| 外部顧客への売上高             | 27,889,217    | 1,711,281      | 29,600,498 | —            | 29,600,498           |
| セグメント間の内部売<br>上高又は振替高 | —             | —              | —          | —            | —                    |
| 計                     | 27,889,217    | 1,711,281      | 29,600,498 | —            | 29,600,498           |
| セグメント利益<br>又は損失(△)    | 3,574,857     | △18,580        | 3,556,277  | △1,150,508   | 2,405,768            |
| その他の項目                |               |                |            |              |                      |
| 減価償却費                 | 604,491       | 28,250         | 632,741    | 30,946       | 663,688              |

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,150,508千円は、各報告セグメントに配分していない  
  全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)減価償却費の調整額30,946千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

(単位:千円)

|                       | 報告セグメント       |                |            | 調整額<br>(注) 1 | 財務諸表<br>計上額<br>(注) 2 |
|-----------------------|---------------|----------------|------------|--------------|----------------------|
|                       | 洋菓子製造<br>販売事業 | 喫茶・レス<br>トラン事業 | 計          |              |                      |
| 売上高                   |               |                |            |              |                      |
| 外部顧客への売上高             | 27,871,962    | 1,675,137      | 29,547,100 | —            | 29,547,100           |
| セグメント間の内部売<br>上高又は振替高 | —             | —              | —          | —            | —                    |
| 計                     | 27,871,962    | 1,675,137      | 29,547,100 | —            | 29,547,100           |
| セグメント利益<br>又は損失(△)    | 3,356,664     | △8,405         | 3,348,258  | △1,158,816   | 2,189,442            |
| その他の項目                |               |                |            |              |                      |
| 減価償却費                 | 661,355       | 31,439         | 692,795    | 39,110       | 731,905              |

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,158,816千円は、各報告セグメントに配分していない  
  全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)減価償却費の調整額39,110千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前事業年度<br>(自 2017年2月1日<br>至 2018年1月31日)          |           | 当事業年度<br>(自 2018年2月1日<br>至 2019年1月31日)          |           |
|---|-----------|---|-----------|
| 1株当たり純資産額                                       | 4,391.15円 | 1株当たり純資産額                                       | 4,515.51円 |
| 1株当たり当期純利益金額                                    | 463.04円   | 1株当たり当期純利益金額                                    | 391.91円   |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 |           | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 |           |

(注) 1. 2017年8月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                  | 前事業年度<br>(自 2017年2月1日<br>至 2018年1月31日) | 当事業年度<br>(自 2018年2月1日<br>至 2019年1月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益(千円)        | 1,656,472                              | 1,399,015                              |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | —                                      | —                                      |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 1,656,472                              | 1,399,015                              |
| 普通株式の期中平均株式数(株)  | 3,577,363                              | 3,569,728                              |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、開示内容が定まった時点で開示いたします。

## (2) 補足情報

## ① 生産実績

当期の生産実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

| 区分    | 前事業年度<br>(自 2017年2月1日<br>至 2018年1月31日) |        | 当事業年度<br>(自 2018年2月1日<br>至 2019年1月31日) |        | 増減金額<br>(△は減) | 前期比<br>(%) |
|-------|--|--------|--|--------|---------------|------------|
|       | 金額                                     | 構成比(%) | 金額                                     | 構成比(%) |               |            |
| 干菓子群  | 20,863                                 | 76.7   | 20,958                                 | 76.2   | 95            | 100.5      |
| 洋生菓子群 | 6,338                                  | 23.3   | 6,534                                  | 23.8   | 195           | 103.1      |
| 計     | 27,202                                 | 100.0  | 27,493                                 | 100.0  | 291           | 101.1      |

- (注) 1. 生産実績は販売価格によっております。  
 2. 干菓子群、洋生菓子群にはその他菓子群製品及び半製品が含まれております。  
 3. 他に他社製品仕入実績が仕入金額で946百万円(前年同期比100.3%)あります。  
 4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

## ③ 販売実績

当期の販売実績をセグメント別商品群別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

| 区分              | 前事業年度<br>(自 2017年2月1日<br>至 2018年1月31日) |        | 当事業年度<br>(自 2018年2月1日<br>至 2019年1月31日) |        | 増減金額<br>(△は減) | 前期比<br>(%) |
|-----------------|--|--------|--|--------|---------------|------------|
|                 | 金額                                     | 構成比(%) | 金額                                     | 構成比(%) |               |            |
| 干菓子群            | 21,129                                 | 71.4   | 20,896                                 | 70.7   | △233          | 98.9       |
| 洋生菓子群           | 5,957                                  | 20.1   | 6,144                                  | 20.8   | 187           | 103.1      |
| その他菓子群          | 802                                    | 2.7    | 830                                    | 2.8    | 28            | 103.6      |
| 洋菓子製造販売<br>事業計  | 27,889                                 | 94.2   | 27,871                                 | 94.3   | △17           | 99.9       |
| 喫茶・レストラン<br>事業計 | 1,711                                  | 5.8    | 1,675                                  | 5.7    | △36           | 97.9       |
| 計               | 29,600                                 | 100.0  | 29,547                                 | 100.0  | △53           | 99.8       |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

洋菓子製造販売事業における主な製品を商品群別の区分により説明しますと、以下のとおりであります。

| 区分(商品群) | 主要品目   |
|---------|--|
| 干菓子群    | (チョコレート) プレミアムチョコレートセレクション、フェイバリット、りんごのチョコレート、ラウンドプレーン等。<br>(キャンディ) ファンシーキャンディ、ココアピーナッツ等。<br>(焼菓子) ファヤージュ、アルカディア、オデット等。<br>(デザート) ファンシーデザート、凍らせてシャーベット、フルーツオブフルーツ、白いチーズケーキ等。<br>(詰合せ) ハッピーパーティ、ロイヤルタイム、サマーイング、サマーロイヤルタイム等。 |
| 洋生菓子群   | (チルドデザート) カスタードプリン、季節のプリン、季節のゼリー、カフェデザート等。<br>(ケーキ) チーズケーキ、チョコレートケーキ、ミニケーキ等。<br>(半生菓子) ブロードランド、アーモンドケーキ等。  |
| その他菓子群  | 焼きたてクッキー、グラスオショコラ等。  |